

- 2021年の米小型株はバリュース株優位、米大型株はグロース株優位の状況に。米大型グロース株優位の理由としてCPIの大幅上昇による景気への先行き不安などがあげられる。
- 現在と過去10年の長期平均のPERを大型グロース株と大型バリュース株で比較すると、大型グロース株が割高な水準にあるといえ、長期金利上昇による米大型バリュース株の今後の動向が注目される。

米金利上昇局面で米小型株はバリュース株が優位に

2021年の米小型株は、割安株（バリュース株）がハイテク銘柄に代表される成長株（グロース株）を上回るパフォーマンスをみせています。

理由の一つとして考えられるのは米長期金利の上昇です。2020年12月と2021年3月の2度にわたり、追加経済対策が行われ、景気の先行き期待のほか、その財源確保にともなう米国債の増発などが金利上昇をうながしたと考えられます。

金利上昇局面では、景気に対する先行き期待が高まり、景気動向に敏感とされるバリュース株の投資妙味がグロース株と比較し、相対的に強まるとされていることから、バリュース株優位の状況になったと考えられます。

米大型株はグロースが優位な状況も割高な水準

一方、大型株は、グロース株優位の状況となっています。2021年のパフォーマンスをみると、年初から3月末にかけて米10年国債利回りが上昇した局面では、バリュース株が優位な場面もありましたが、足元はグロース株が約30%、バリュース株が約17%の上昇となっています。

理由として考えられるのは、新型コロナウイルス感染拡大によるサプライチェーンの混乱にともない、米消費者物価指数（CPI）の大幅上昇が景気への先行き不安を高めていることや、米連邦準備理事会（FRB）の金融政策の変更を織り込み、米10年国債利回りがさらなる上昇にはいたっていないことです。

その結果、業績不安が小さいと考えられるグロース株の高いバリュエーション（株式評価の尺度）が許容された状況になったと考えられます。実際に、現在のPER（株価収益率）を過去10年の長期平均と比較すると、S&P500グロース株指数は約49%割高な水準である一方、S&P500バリュース株指数は約8%割高な水準にとどまっています。

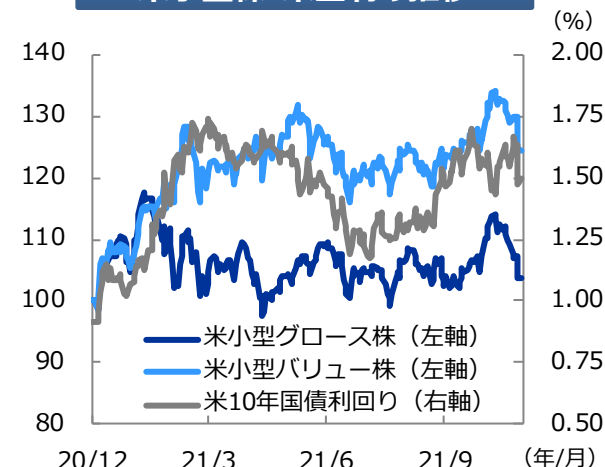
複数のFRB幹部が12月に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）で資産買入れ縮小のペースを速める議論が持ち上がる可能性を示唆していることなどが米長期金利の上昇をうながす可能性があります。

新たに確認されたオミクロン変異株の動向には留意が必要ですが、金利上昇局面では、景気動向に敏感とされるバリュース株の投資妙味がグロース株と比較し、相対的に強まると考えられることから今後の米大型バリュース株の動向が注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

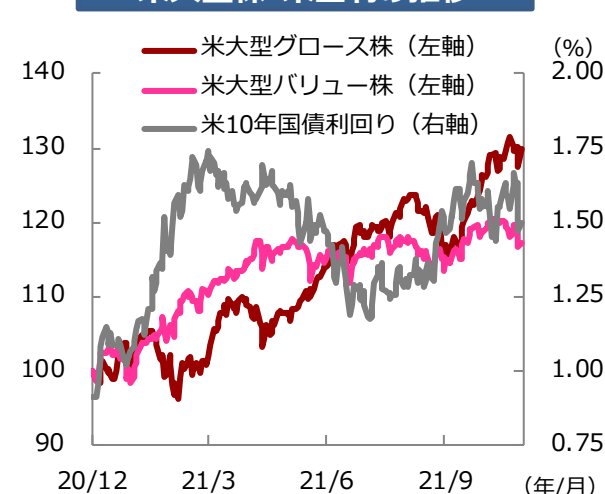
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米小型株・米金利の推移



※期間：2020年12月31日～2021年11月29日（日次）
 米小型グロース株・米小型バリュース株は2020年12月31日を100として指数化。
 米小型グロース株：ラッセル2000グロース指数
 米小型バリュース株：ラッセル2000バリュース指数

米大型株・米金利の推移



※期間：2020年12月31日～2021年11月29日（日次）
 米大型グロース株・米大型バリュース株は2020年12月31日を100として指数化。
 米大型グロース株：S&P500グロース指数
 米大型バリュース株：S&P500バリュース指数

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ・ ラッセル2000グロース指数及びラッセル2000バリュエーション指数はラッセル・インベストメント・グループが開発した指数であり、著作権等の知的財産その他一切の権利はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。ラッセル・インベストメント・グループは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ・ S&P500グロース指数及びS&P500バリュエーション指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&Pグロース指数及びS&P500バリュエーション指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。